

わが国農業分野における排出量取引の取組

食料・環境領域 研究員 澤内 大輔

地球温暖化の原因とされる二酸化炭素などの温室効果ガスの効率のかつ確実な削減に資する制度として排出量取引制度が注目されています。日本においても、平成20年10月より試行的な排出量取引制度（以下、試行実施とします）が開始されています。試行実施では、大企業等の中での排出量取引である試行排出量取引スキームや、中小企業や農家などが削減した温室効果ガスの量を国内クレジットとして認証する国内クレジット制度などの取組を通じて、国全体での温室効果ガス排出量を削減することとなっています。

国内クレジット制度には、平成22年6月末時点で414件の事業申請がありますが、そのうち33件は農家が主体となって実施される事業となっています。農家が主体となった事業で最も多いのが、ハウス栽培の暖房用ボイラーをA重油焚きのものから電気を利用するヒートポンプに転換し、温室効果ガス排出量を削減する事業です。その他に農家が取り組んでいる事業として、A重油焚きボイラーから木質バイオマス燃料としたボイラーに転換する事業や、花きの成長抑制用の白熱電球をLED電球に転換する事業があります。

本報告では、国内クレジット制度に申請した農家に対するヒアリング調査をもとに、農家による排出量取引の取組について発表しました。ヒアリング調査は平成21年8月時点で国内クレジット制度に申請していた農家8件を対象に実施したもので、(1)国内クレジット制度申請前の状況、(2)作業や費用の負担状況、(3)国内クレジット制度に対する評価などについて聞き取りました。調査対象は、いずれもハウス栽培農家であり、大規模な個別経営農家もしくは複数農家による農家組織の

どちらかでした。国内クレジット制度に申請するために新たに組織を結成する事例も見られました。以下では主な調査結果を示します。

(1) 国内クレジット制度申請前の状況

農家に国内クレジット制度に申請した理由を尋ねたところ、8件中6件がコスト削減や広告・宣伝効果といった経済的メリットに関する項目を最も重要な理由として回答しました。また、申請前に不安に感じていた点を尋ねたところ、8件中4件が事業が経済的に成立つかどうかという点を回答しました。以上より、農家の国内クレジット制度への参加を促進するには、事業の経済的メリットを担保することが重要なポイントとなるであろう点が示唆されます。

(2) 作業や費用の負担状況

申請に関する作業について、温室効果ガスの排出量算定といった専門知識が必要となる書類作成などの作業は、農家以外が実施しているケースが多い点が明らかになりました。また、費用負担に関して、ヒートポンプなど省エネ機器の導入コストや維持管理コストは、政府や地方自治体などからの助成分を除けば農家が全額負担している点が明らかになりました。

(3) 国内クレジット制度に対する評価

農家に国内クレジット制度に対する評価を尋ねたところ次のような結果となりました。まず、政府等による事前の情報提供については8件中5件が「とても不満」との回答でした。これは、農家による事業申請後に制度の運用方法が一部変更となることなどがあったこと、制度開始間もない時点での申請であり、前例となるような情

報が入りできなかったことなどが原因と考えられます。

また、クレジットの取引価格に対する評価では、「とても満足」から「とても不満」まで評価にばらつきが見られました。相対取引となる企業との国内クレジット取引では、必ずしも農家が満足する水準に価格が設定されないケースもあるものと考えられます。

調査から得られた知見を利用し、農家の国内クレジット制度利用の経済性に関し次のような試算を報告しました。

農家による国内クレジット制度利用は、省エネルギー機器導入の投資（省エネルギー機器を購入し、将来にわたり燃費節減のメリットを得る）と国内クレジット制度利用の投資（申請に関わる作業や費用を負担し、将来にわたりクレジット販売収入を得る）との2段階の投資と考えることができます。これら2つの投資の経済性を比較するため、日本における標準的なハウス栽培農家を想定したモデルケースによる試算を実施しました。

試算の結果、省エネ機器導入の経済性は標準的な規模の農家であってもプラスであると見込まれました。一方で、国内クレジット制度利用については、標準的な規模の農家が単独で利用した場合、作業量や申請費用に見合うだけの十分な利益を生み出せないと思込まれる点が明らかになりました。このことから、農家の国内クレジット制度利用を促進するには、申請にかかる費用をいかに削減するのかがポイントになるであろう点が示唆されます。具体的には、複数農家のクレジットを取りまとめて申請にかかる固定費用を削減したり、優良事例のノウハウを蓄積したりすることなどが有効な方策であると考えられます。